

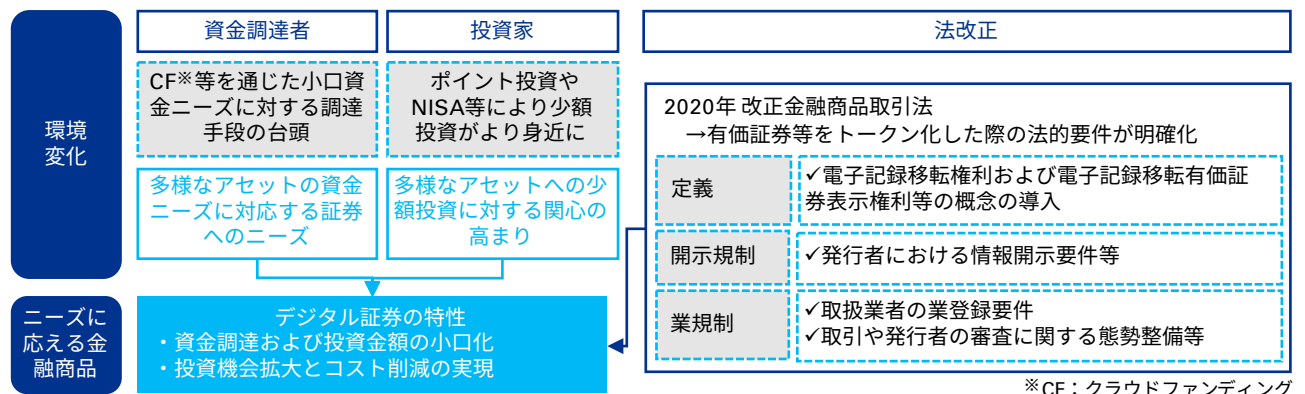
# デジタル証券に係る金融規制等に関するアドバイザリー

近年のデジタル技術の進展に伴い、インターネットを介した少額投資が身近になると共に、資金調達側でも、小口の資金ニーズに応えるクラウドファンディング等の活用が広がり、投資対象となるアセットの多様化が進んでいます。従来の証券化商品でもこうしたニーズに応えるため高コストな組成および流通プロセスにデジタル技術を活用する議論が進展しています。

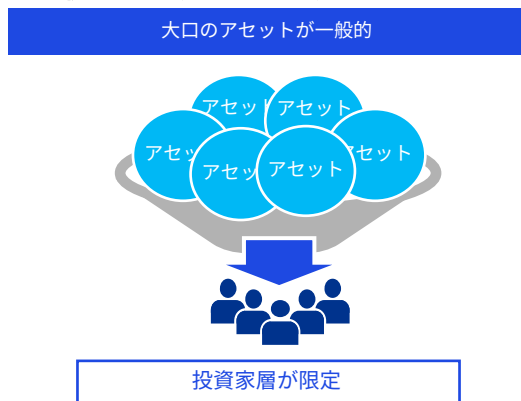
法規制面でも、2020年5月施行の改正金融商品取引法等により、ブロックチェーン技術を活用して発行された有価証券（デジタル証券）について、「電子記録移転権利」等の法的な位置づけの明確化が図られるとともに、当該権利を取扱う金融商品取引業者に係る業登録や態勢整備等および発行者に対する情報開示規制が整備されました。

あずさ監査法人では、資金調達額および投資金額を小口化したスキームを念頭に小口の資金ニーズと投資ニーズをマッチングさせるデジタル証券を発行・流通するスキームの検討や適用される法規制を遵守するための態勢構築支援等のアドバイザリーサービスを提供しています。

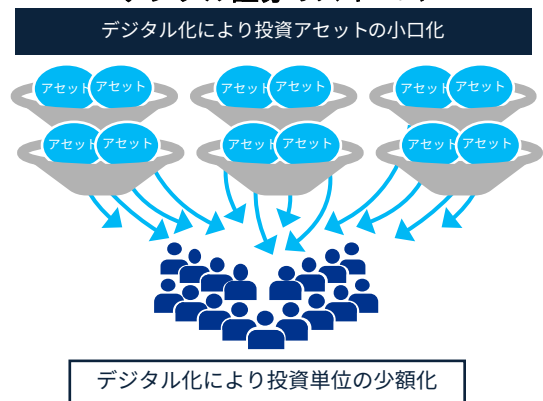
## デジタル証券を取り巻く環境変化とスキーム概念図



### 従来のファンド・証券化スキーム



### デジタル証券のスキーム



## 登場する主なプレーヤーと関連する検討ポイントの例

デジタル証券の発行・流通スキームの検討においては、貴社の役割や業務範囲、前提条件等に応じて検討事項は異なります。個別の状況に合わせて、アドバイザーサービスをご提供することが可能です。

資金調達者	デジタル証券の発行／組成・管理	デジタル証券の媒介／販売・流通	投資家
<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 対象アセット</li><li>✓ 規模・投資家等</li></ul> 	<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 発行スキーム・発行条件</li><li>✓ システム等技術仕様</li><li>✓ 資産管理体制</li><li>✓ 情報開示規制等</li></ul> 	<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 公募・私募</li><li>✓ プライマリー販売手段</li><li>✓ セカンダリー環境</li><li>✓ 勧誘・説明等</li></ul> 	<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 対象アセット</li><li>✓ 収益分配等</li></ul> 

## デジタル証券の発行・流通スキームの検討および態勢構築に関するアドバイス

法規制の整理も含めたデジタル証券の発行および流通スキームの検討および適用される規制を遵守するための態勢構築支援のアドバイザーサービスを提供します。

### ① デジタル証券の発行・流通スキームの検討支援

想定される以下の各ステップについて専門的見地から支援させていただきます。

デジタル証券の発行・流通に係る法規制等の調査	デジタル証券の発行・流通に係るスキームの検討
<ul style="list-style-type: none"><li>✓ デジタル証券の発行・流通に係る法規制の整理（該当性、適用される規制や必要な許認可等）</li><li>✓ デジタル証券に係る市場動向やプレーヤーに関する調査</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 調査結果を踏まえた発行・流通スキームの検討</li><li>✓ ビジネスモデルの最適化検討（連携するプレーヤーと役割分担等役務と業務の論点整理等）</li></ul>

### ② デジタル証券の取扱いに係る規制を遵守するための態勢構築支援

想定される以下の各ステップについて専門的見地から支援させていただきます。

現状把握およびベンチマークの確認	ギャップ分析・変更登録準備	規程/態勢整備・変更登録申請
<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 既存の関連規程類の査閲・業務プロセスに係るヒアリング等を通じた現状の把握</li><li>✓ デジタル証券に係る想定するビジネスモデルに基づく適用される法規制要件等の確認</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 現状把握を踏まえたベンチマークとのギャップ分析および対応すべき事項の洗い出し</li><li>✓ 対応すべき事項に対する対応方針の検討</li><li>✓ 変更登録等の当局への申請準備等</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 対応方針に基づく各種関連規程類、マニュアル、ツールの策定および見直し</li><li>✓ デジタル証券の取扱いに係る業務フローや内部管理態勢に係る助言</li><li>✓ 変更登録等の当局への申請</li></ul>



POINT

#### あずさ監査法人の知見・実績

- ① 金融商品取引業者（登録申請段階含む）向けに登録申請支援、規程および態勢整備支援などリスク管理態勢関連領域およびその他の領域において、多数のご支援の提供実績がございます。
- ② デジタル証券に関する研究会やデジタル証券と関連の深い暗号資産関連業界団体への参画および事務局としての意見とりまとめ・報告書の作成、関連の執筆・登壇等を実施するなど深い知見を有しています。

## 有限責任 あずさ監査法人

金融統轄事業部 金融アドバイザー事業部

保木 健次

Kenji.Hoki@jp.kpmg.com

〒100-8172

東京都千代田区大手町1丁目9番7号

大手町フィナンシャルシティ サウスタワー

home.kpmg/jp/fintech

本リーフレットで紹介するサービスは、公認会計士法、独立性規則及び利益相反等の観点から、提供できる企業や提供できる業務の範囲等に一定の制限がかかる場合があります。詳しくは有限責任 あずさ監査法人までお問い合わせください。

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供できるよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降における正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2022 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved. 22-5089

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.